



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月4日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
 コード番号 8182 URL http://www.inageya.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当(兼) グループ管理本部長 (氏名) 大庭 寿一 TEL 042-537-5111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年11月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	117,628	4.1	951	135.3	1,118	82.0	504	135.3
26年3月期第2四半期	112,993	4.5	404	△59.6	614	△47.5	214	13.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,195百万円 (317.4%) 26年3月期第2四半期 286百万円 (88.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.85	—
26年3月期第2四半期	4.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	87,374	49,848	56.6
26年3月期	89,048	46,381	51.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 49,416百万円 26年3月期 46,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	4.2	2,700	0.9	3,100	0.8	1,200	1.9	25.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	52,381,447株	26年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	5,943,518株	26年3月期	5,943,468株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	46,437,975株	26年3月期2Q	46,438,415株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成26年5月7日に公表いたしました平成27年3月期連結業績予想より変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
設備投資の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果もあり企業収益に改善が見られ、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が緩やかに回復基調にあるものの、懸念材料として海外経済の下振れによるわが国経済の景気を下押しするリスクがあり景気の先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましても個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、業種業態を超えた競争が激化しております。また、円安による原材料、建設コストの上昇や雇用情勢の改善による人手不足、電気料の値上げ等に伴う経費の増加などが深刻化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「食を通して地域に貢献するお役立ち業」を目指し、お客様のご要望の高い惣菜を中心とした店舗づくりを強化し、食を通じて新しいライフスタイルを創造し提案する売場づくりに取り組んでまいりました。また、地域で信頼される店舗を目指し、店舗を地域の文化交流、食を中心としたイベント開催等の場として提供し地域貢献を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、惣菜を中心とした生鮮強化への改装効果もあり、営業収益が1,176億28百万円（前年同四半期比4.1%増）、売上高が1,135億77百万円（同4.2%増）となりました。売上総利益率が0.6ポイント改善し、売上総利益は317億66百万円（同6.2%増）と増益を確保いたしました。改装に伴う費用や電気料値上げによる水道光熱費の増加などにより販売費及び一般管理費は、348億65百万円（同4.2%増）と増加いたしました。

その結果、営業利益は9億51百万円（同135.3%増）、経常利益は11億18百万円（同82.0%増）、四半期純利益は5億4百万円（同135.3%増）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

平成26年4月にスタートした中期2ヶ年経営計画のもと、店舗を起点とした事業を展開し真の地域のお役立ち業の実現を目指し、経営資源を再配置し強固な収益体制を確立し、一層の収益安定化に努めてまいりました。

営業政策としては、地域のお客様の暮らしぶりをどのチェーンよりも理解し、欲しい商品が沢山ある売場を実現し、商品も売場も従業員もお客様の健康を意識し、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる、地域のお客様にとって無くてはならない店づくりの具現化を進めてまいりました。また、強い個店づくりを目指し、自店のお客様を理解し特性をつかんだ売れ筋商品の展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、お客様により近づいたサービスを提供するため店舗を起点とした宅配サービスのエリア拡大や管理栄養士による栄養指導とお食事を宅配する「いなげや在宅食生活サポート」を展開し新たなニーズへの対応に努めております。また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」を活用した販売促進も継続的に強化するなど、引き続き固定客拡大にも努めてまいりました。

設備投資といたしましては、㈱いなげやでは既存店の活性化を引き続き推進し、八王子中野店（東京都八王子市）、平塚四之宮店（神奈川県平塚市）、立川栄町店（東京都立川市）など惣菜を中心とした生鮮強化への改造を28店舗実施し、一方で建て替えに伴い1店舗を閉鎖いたしました。㈱三浦屋では7月にグルメ花小金井駅前店（東京都小平市）を開設し10店舗となりましたので、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は、惣菜単独店の2店舗とあわせて147店舗となりました。

売上高につきましては、概ね堅調に推移し、既存店売上高が前年同四半期比2.7%増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は954億73百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は4億89百万円（前年同四半期は1億83百万円の損失）となりました。

なお、当社は、連結子会社であった㈱クックサンを平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。当該合併により惣菜部門と生鮮部門など他の部門との連携をさらに強化し、また、グループ事業全体の経営資源の集中と効率化をはかることで、「惣菜強化」を柱とした営業力強化に全社をあげて取り組んでおります。

[ドラッグストア事業]

収益力の拡大のため、チラシ部数の増刷やクーポン券の発券、主力分類の販売強化に取り組んでまいりました。また、店舗主導型への転換に向け、ジョブ・ローテーションによる人材開発に注力してまいりました。

設備投資といたしましては、新座東店（埼玉県新座市）、花小金井駅前店（東京都小平市）、和光南一丁目店（埼玉県和光市）など14店舗を改装し、リピート率を高めるために食品売り場を拡大し価格競争に対応しつつ、集客力の向上を目指してまいりました。当第2四半期連結会計期間末での店舗数は、期首からの増減がなく113店舗であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は174億10百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は4億56百万円（同5.6%減）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している(株)サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。(株)サビアコーポレーションは(株)トスと平成26年4月1日付で合併し、ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃、店舗施設の保守などを行っており、小売支援サポーターとしてグループ内の業務効率化を推進して、いなげやグループの企業価値向上を図っております。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社(株)いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。(株)いなげやドリームファームは、農業経営として農産物の栽培生産を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は6億92百万円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益は11百万円（同93.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ16億73百万円減少し、873億74百万円となりました。

流動資産は、11億5百万円減少し、275億16百万円になりました。これは主に、余資の運用である有価証券が3億円、商品及び製品が2億47百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が7億69百万円、売掛金が2億46百万円、流動資産のその他（未収入金など）が6億32百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、5億68百万円減少し、598億58百万円になりました。これは主に、有形固定資産が5億59百万円増加した一方で、無形固定資産が7百万円、投資その他の資産が11億20百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ51億40百万円減少し、375億25百万円になりました。

流動負債は、2億5百万円減少し、278億20百万円になりました。これは主に、買掛金が67百万円、流動負債のその他（未払金など）が5億44百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が5億42百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億39百万円、ポイント引当金が85百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、49億35百万円減少し、97億5百万円になりました。これは主に、退職給付に係る負債が40億64百万円、長期借入金が7億80百万円、資産除去債務が59百万円、固定負債のその他（リース債務など）が30百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ34億67百万円増加し、498億48百万円になりました。これは主に、利益剰余金が27億55百万円、その他の包括利益累計額が6億44百万円それぞれ増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.9ポイント上がり、56.6%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月7日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が40億73百万円減少し、利益剰余金が25億99百万円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億1百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,193	3,424
売掛金	2,409	2,162
有価証券	8,000	8,300
商品及び製品	7,858	8,105
仕掛品	9	9
原材料及び貯蔵品	231	227
その他	5,920	5,287
流動資産合計	28,621	27,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,712	12,638
土地	20,187	20,187
その他(純額)	5,052	5,686
有形固定資産合計	37,953	38,513
無形固定資産		
のれん	1,557	1,507
その他	1,539	1,582
無形固定資産合計	3,096	3,089
投資その他の資産		
投資有価証券	4,852	5,674
差入保証金	10,525	10,135
その他	4,002	2,449
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	19,376	18,255
固定資産合計	60,426	59,858
資産合計	89,048	87,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,478	15,545
1年内返済予定の長期借入金	2,038	1,898
未払法人税等	1,115	572
資産除去債務	49	-
ポイント引当金	1,422	1,337
その他	7,922	8,466
流動負債合計	28,026	27,820
固定負債		
長期借入金	3,399	2,619
退職給付に係る負債	4,721	656
資産除去債務	3,111	3,051
その他	3,407	3,377
固定負債合計	14,640	9,705
負債合計	42,666	37,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	29,283	32,038
自己株式	△6,118	△6,118
株主資本合計	45,743	48,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,669	2,198
退職給付に係る調整累計額	△1,395	△1,279
その他の包括利益累計額合計	273	918
少数株主持分	363	431
純資産合計	46,381	49,848
負債純資産合計	89,048	87,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	112,993	117,628
売上高	109,026	113,577
売上原価	79,113	81,810
売上総利益	29,912	31,766
営業収入	3,966	4,051
営業総利益	33,879	35,817
販売費及び一般管理費	33,475	34,865
営業利益	404	951
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	45	47
助成金収入	41	46
その他	129	87
営業外収益合計	252	213
営業外費用		
支払利息	39	34
その他	2	13
営業外費用合計	42	47
経常利益	614	1,118
特別損失		
固定資産処分損	18	60
特別損失合計	18	60
税金等調整前四半期純利益	595	1,058
法人税、住民税及び事業税	426	485
法人税等調整額	△95	22
法人税等合計	331	507
少数株主損益調整前四半期純利益	264	550
少数株主利益	50	46
四半期純利益	214	504

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	264	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	529
退職給付に係る調整額	-	116
その他の包括利益合計	21	645
四半期包括利益	286	1,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	1,148
少数株主に係る四半期包括利益	50	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成26年4月1日付で、連結子会社の株式会社クックサンは当社に、連結子会社の株式会社トスは連結子会社の株式会社サビアコーポレーションにそれぞれ吸収合併されたことに伴い、当該連結子会社2社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が25億99百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する金額

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	90,630	17,642	754	109,026	—	109,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	3,494	3,494	△3,494	—
計	90,630	17,642	4,248	112,521	△3,494	109,026
セグメント利益又は 損失(△)	△183	483	178	479	△74	404

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	95,473	17,410	692	113,577	—	113,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	3,245	3,246	△3,246	—
計	95,473	17,410	3,938	116,823	△3,246	113,577
セグメント利益	489	456	11	957	△5	951

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」としておりました「小売支援事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

このため、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示したセグメント情報の報告セグメントの区分との間に相違が見られます。

4. 補足情報

設備投資の状況

(1) 重要な設備の新設計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

セグメント名称	店舗名	所在地	開店予定日	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパーマーケット 事業	川崎登戸店	川崎市多摩区	未定	1,900	1,000
	横浜南本宿店	横浜市旭区	未定	1,600	800
	入谷店	東京都台東区	未定	900	350
	目黒八雲店	東京都目黒区	未定	600	300
	未定	川崎市麻生区	未定	1,900	3,500
	未定	東京都西東京市	未定	1,700	1,450
	2店舗	東京都	未定	未定	未定
ドラッグストア 事業	川崎王禅寺店	川崎市麻生区	平成26年11月予定	400	90
	清瀬中清戸店	東京都清瀬市	平成26年11月予定	500	150
	小金井前原町店	東京都小金井市	平成26年11月予定	500	95
	3店舗	東京都	未定	未定	未定